会　派　代　表　質　問

（通　告　内　容）

平成２９年第５回

那須塩原市議会定例会

（１２月）

【代　表　質　問　者】

【１１月２８日（火）】

敬清会
議席　１９番　　相馬　義一　議員

受付番号	平成29年11月6日
第1号	(午前) 午後 10時30分受付

平成２９年１１月　６日

那須塩原市議会議長　君　島　一　郎　様

会派名　　敬　清　会

議席番号　１９　番　相　馬　義　一

会　派　代　表　質　問　通　告　書

平成２９年第５回那須塩原市議会定例会における会派代表質問を下記のとおり通告します。

記

質　問　事　項	質　問　の　内　容　(詳　細　に)
１．市長の市政運営方針について	君島市長は平成２８年１月に市長に就任し、間もなく２年となり、任期後半に入ろうとしています。この間市長は公平・公正を旨として市民優先の市政運営に取り組んで選挙公約である新庁舎建設の延期を決断・はじめてのふるさとごはん事業・高齢者外出支援タクシー料金助成事業等、市民の声に沿ったきめ細やかな市政運営を行ってきました。また第２次那須塩原市総合計画や付随した各事業計画等、本市の重要な計画を策定なされました。一方市長には就任以来健康面を心配する市民の声が多く寄せられていた事と思います。残念でありますが本年頚椎の手術入院・自宅での療養のため３月定例会を含め休まれました。３月議会の代表質問で、しっかりと治療をし、万全な体調になってから市政運営をしていただきたいと申し上げたところです。現在は復帰なされ積極的に公務を遂行なされている様子から安心をしております。平成３０年度の市政運営方針・当初予算編成の時期ですので以下の点についてお伺いします。
	（１）市長公約の進捗について
	①国・県とのパイプからみる事業成果について

質　問　事　項	質　問　の　内　容（詳　細　に）
	②近隣市町との良好な関係から見る事業成果について
	（2）市民の安心・安全の面からみる市長の所見について
	①北朝鮮のミサイル発射に対する対応について
	②Ｊアラート発令時の市の対応について
	（3）２０２０東京オリンピック・パラリンピック時のオースト
	リア選手団キャンプ地としての本市のメリットについて
	（4）人口減少対策のための企業誘致促進について
2．平成３０年度当初予算編成	（1）通年予算編成となりますが基本方針についてお伺いします。
について	（2）市長公約の実現にむけた事業並び特色特化する事業はあり
	ますかお伺いします。
3．関係団体及び施設等のあり	（1）二つある商工会の統合について
方について	（2）共英学校給食共同調理場は現在建設中ですが、少子化が進
	むなか給食センターの統合の考えについてお伺いします。
	（3）堆肥センターの運営について
	（4）教育行政から、
	①宿泊体験館メープルの運営について
	②中学生海外派遣事業について
	③学校規模の適正化事業について
	（5）生活困窮者対策について
	①児童・生徒・成人に対する対策はどのように実施してい
	るか。
	②フードバンクの利用状況について

市　政　一　般　質　問

（通　告　内　容）

平成２９年第５回

那須塩原市議会定例会

（１２月）

【一　般　質　問　者】

【１１月２９日（水）】

議席	９番	佐藤　一則	議員
議席	２番	中里　康寛	議員
議席	１番	山形　紀弘	議員
議席	３番	田村　正宏	議員

【１１月３０日（木）】

議席	１５番	櫻田　貴久	議員
議席	１０番	相馬　　剛	議員
議席	６番	森本　彰伸	議員
議席	２２番	玉野　　宏	議

【１２月　１日（金）】

議席	７番	齊藤　誠之	議員
議席	８番	星　　宏子	議員
議席	１２番	大野　恭男	議員
議席	４番	星野　健二	議員

【１２月　４日（月）】

議席	２４番	吉成　伸一	議員
議席	５番	小島　耕一	議員
議席	２５番	山本はるひ	議員
議席	１８番	髙久　好一	議員

受付番号	平成 29年 11月 6日
第 1 号	(午前) 午後 8 時 30分受付

平成２９年１１月　６日

那須塩原市議会議長　君　島　一　郎　様

議席番号　９番　　佐藤　一則

市　政　一　般　質　問　通　告　書

平成２９年第５回那須塩原市議会定例会における市政一般質問を下記のとおり通告します。

記

質　問　事　項	質　問　の　内　容　(詳　細　に)
１．災害に対する備えの強化について	食物連鎖の頂点に立つ人間は、様々な自然の恐ろしい破壊力を目の当たりにしてきました。いつどこでも起こりうる地震、切迫する巨大地震と大津波。日本列島周辺は、地表を覆うプレートが４つ重なり合う境界に位置しており、世界のマグニチュード６以上の地震の２割が発生している地域となっています。特に、過去幾多にわたり広範囲に甚大な被害をもたらしてきた東海、東南海、南海地震等の海溝型地震や世界都市東京を直撃する首都直下地震といった巨大地震は、過去の発生周期を踏まえ、その切迫性が高まっていることが指摘されています文部科学省の地震調査研究推進本部が公表している今後30年以内の地震発生確率では、東海地震が87%、東南海地震が70%程度、南海地震が60%程度、また、首都直下地震が70%とされています。2010年９月１日に政府として初めて東海地震、東南海地震、南海地震の３つの巨大地震が連動して発生した場合を想定した訓練を実施し、今後３つが連動して発生した場合に備えた広域的防災対策について検討を開始することとしています。火山が形成されるプレートの沈み込み帯に位置している我が国には、世界の約１割を占める活火山があり、地震大国であると同時に火山大国でもあります。2000年の三宅島噴火により3,871人の全島民が島から避難し、４年５ヶ月もの長期にわたる避難生活を余儀なくされ、その後も火山ガスの放出が続き居住地域が制限されるなど、火山噴火においては、ひとたび噴火

質　問　事　項	質　問　の　内　容　(詳　細　に)
	すると、その被害が長期化するおそれがあります。2014年9月27
	日には、安全と思われていた御嶽山が前触れなしに突然噴火し、
	死者行方不明者63名という大参事が発生しています。国連の「気候
	変動に関する政府間パネル」によると地球温暖化に伴う気候変動の
	影響により、台風等の熱帯低気圧の強度が増大するとともに、大雨
	の頻度も増加する可能性が高く、洪水等による被害の拡大が予想
	されています。近年もゲリラ豪雨とも呼ばれる局地的な大雨や集中
	豪雨が各地で頻発しており1時間に120mm以上、24時間降水量が
	700mmを超えるような記録的な大雨が発生しています。本市でも
	1998年8月26日から31日にかけて記録的な大雨となり、総降水量
	は平均的な年間降水量の3分の2以上となる1,254mmを観測しまし
	た。また、2003年9月8日には鎮火するまで3日間を要した大規模
	工場火災が発生しています。また、2011年3月11日午後2時46分、
	三陸沖で発生したマグニチュード9.0の「東北地方太平洋沖地震」
	により、最大震度7の強い揺れと国内観測史上最大の津波を伴い、
	東北・関東地方を中心とする広い範囲に甚大な被害をもたらし、特
	に東京電力福島第一原子力発電所から放射性物質が漏れ出す深刻な
	事態になりました。また、2015年9月11日には、台風17号、18号
	の影響による豪雨で、土砂崩れ、断水、水田に土砂等の流入による
	被害が発生しました。以上のように災害が多種・多様化、大規模化
	しており、多くの生命・身体、財産が失われていることから以下の
	点についてお伺いします。
	(1)災害対応力の強化についてお伺いします。
	① 地域防災計画、災害時備蓄計画、マニュアル等の整備について
	② 防災協定の締結について
	③ 住民向け情報伝達手段の確保、充実について
	④ 住民参加による実働型の総合防災訓練などの実施について

質　問　事　項	質　問　の　内　容　(詳　細　に)
	(2)地域の防災力についてお伺いします。
	① 自主防災組織の結成促進、活動支援について
	② 地域防災リーダーの育成について
	③ 地域と行政の連携体制の強化について
	(3)消防団の充実・強化についてお伺いします。
	① 消防団の運営支援について
	② 消防団員の確保・育成について
	③ 消防団の詰所、車両、装備品の計画的な更新について
	(4)消防施設の充実についてお伺いします。
	① 常備消防施設の整備(負担金対応)について
	② 耐震性防火水槽の整備について
	③ 消火栓の整備について
	(5)雨水排水対策についてお伺いします。
	① 雨水排水施設の計画的な整備について
	② 宅地分譲開発地内の老朽化した雨水浸透槽の適正な修繕の
	実施について
	③ 普通河川の計画的な整備について
	(6)建築物の耐震化促進についてお伺いします。
	① 木造住宅の耐震診断費、改修費等の補助について
	② 住宅及び建築物の耐震化に関する相談窓口の充実について
	③ 臨戸訪問、出前講座等による耐震化の普及啓発について
	④ 特定建築物の耐震改修費等の補助について
	⑤ 市有建築物の耐震化の実施について
	(7)火山災害対策についてお伺いします。
	① 防災思想の普及、徹底について
	② 防災知識の普及、訓練について
	③ 砂防・治山事業の推進に関する県への要請について
	④ 火山観測体制について

受付番号	平成29年11月6日
第2号	(午前)午後 11時55分受付

平成２９年　１１月　６日

那須塩原市議会議長　君　島　一　郎　　様

議席番号　２　番　　中　里　康　寛

市　政　一　般　質　問　通　告　書

平成２９年第５回那須塩原市議会定例会における市政一般質問を下記のとおり通告します。

記

質　問　事　項	質　問　の　内　容　(詳　細　に)
１．移住・定住の促進における空き家等の活用と住環境の支援策について	適正に管理が行われていない空き家等は、建物倒壊による被害、屋根や外壁の飛散による被害、衛生上の問題、景観上の問題、不法侵入の危険、道路通行上の影響など住民の生活環境において悪影響が懸念されています。これらの特徴と悪影響は複合的に発生し、放置される期間が長ければ危険度が増すことを考えると、古い空き家ほど対策が必要であると考えます。現状でも空き家等の問題は重要視されていますが、今後はより一層の対策強化を求められており、空き家等の増加が予測されていることが背景にあります。その理由は、少子高齢化だけでなく、税制など多方面に関係しています。 既に人口減少は始まっていますが、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、人口減少の影響で日本の世帯数は２０１９年をピークに、減少に転じると見込まれています。世帯数が減っても同時に家が解体されるとは限らず、空き家が残るケースもあることと思います。 親が高齢になっても子供と同居する世帯は少なく、親が自ら子供に負担をかけないように介護施設を利用するなど、高齢者比率

質　問　事　項	質　問　の　内　容　(詳　細　に)
	が高まるにつれ、親が介護施設に入って実家が空き家になっていきます。
	建物がある土地は、土地の固定資産税が最大１／６まで優遇される特例があります。逆に考えると、お金をかけて解体することで土地の固定資産税が数倍に増えるため、空き家が古くなっても解体にはなかなか至りづらいと考えられます。
	予算が許せば、新しくきれいな家に住みたいのはみんな同じで、売買でも賃貸でも築年数の浅い物件の方がニーズは高くなります。古くなった空き家ほど需要は小さく、活用が限られてしまうので残っていきます。
	空き家等は、住民の生活環境において悪影響が顕在化され、さらに空き家が増えることを考慮すると国策として空き家等対策を進める必要が高まってきました。
	そのような中、国においては「空家等対策の推進に関する特別措置法」が制定され、空き家等対策における市区町村の責務も明確に示されたところです。
	本市においても、生活環境の保全及び安全に安心して暮らせるまちづくりの推進に寄与することを目的として「那須塩原市空き家等対策の推進に関する条例」が平成２８年に制定され、平成２９年６月には「那須塩原市空き家等対策計画」が策定されました。
	本市の実態調査結果からみた空き家等の現状については、７８，３４３件の調査対象建築物に対し、外観調査により空き家等と判定した件数は３，０７３件で、割合にすると３．９％であることがわかりました。
	加えて、本市の中古住宅の取得状況については、平成２５年の

質　問　事　項	質　問　の　内　容（詳 細 に）
	住宅・土地統計調査によると中古住宅の取得割合は７．１％となっており、本市と栃木県内の他市と比較すると、宇都宮市、日光市について高く、栃木県よりも高くなっています。このような調査結果からみても空き家等の既存住宅の利活用を促進することが重要であると考えます。
	今後、空き家等並びに特定空き家等が増加する傾向が見込まれる中で、市場流通化の促進が那須塩原市への移住・定住に繋がる一つの特色となることを願いながら、以下の点についてお伺い致します。
	（1）空き家等の活用について
	① 空き家等及び特定空き家等の実態についてお伺い致します。
	② 特定空き家等に対する解体に掛かる費用の補助についてお伺い致します。
	③ 特定空き家等に対する措置としての固定資産税等の住宅用地特例の対象から除外した事例についてお伺い致します。
	④ 空き家等対策における本市の実施体制及び関係機関・団体との連携についてお伺い致します。
	⑤ 空き家バンク制度の利用者の傾向と登録者数の推移についてお伺い致します。
	⑥ 空き家バンク制度の物件情報登録及び利用者登録に至るまでの相談内容の傾向と件数の推移についてお伺い致します。
	⑦ 空き家等の継続的な調査・把握の取り組みについて、所有者の管理状況や活用意向等についてお伺い致します。
	⑧ 中古住宅の流通促進に向けた支援の充実における、金融機関と連携した支援制度についてお伺い致します。

質　問　事　項	質　問　の　内　容　(詳　細　に)
	(2) 定住促進事業について
	① 新幹線定期券購入補助金の利用実態と傾向についてお伺い致
	します。
	② 三世代同居等家族定住支援補助金の利用実態と傾向について
	お伺い致します。
	③ 定住促進事業における補助金の利用促進や補助制度のさらな
	る充実について、本市の所見をお伺い致します。

受付番号	平成29年11月6日
第3号	午前 (午後) 3時45分受付

平成２９　年　１１　月　６日

那須塩原市議会議長　君　島　一　郎　　様

議席番号　１　番　　山形　紀弘

市　政　一　般　質　問　通　告　書

平成２９年第５回那須塩原市議会定例会における市政一般質問を下記のとおり通告します。

記

質　問　事　項	質　問　の　内　容　(詳　細　に)
１．本市の積雪・雪崩等の予防	今年３月に那須町営スキー場付近の国有林で発生した雪崩事故
対策について	で多くの若い尊い命が失われる大変残念な事故が起こりました。
	異常気象、ゲリラ豪雨など今まで経験したことのない災害が各地
	で起こっております。これから冬のシーズンが訪れ多くの積雪が
	予想され、本市のスキー場や道路にも雪崩事故が発生するかもし
	れません。道路が寸断されて、孤立する地域や観光客に影響があ
	るかもしれません。栃木県のホームページでは塩原温泉・板室温
	泉街付近に雪崩危険箇所41か所記載されております。積雪・雪崩
	事故を未然に防ぐためにも、予防対策の強化とともに周知啓発が
	必要になる事から、以下の点についてお伺い致します。
	（1）　本市の道路の積雪対策についてお伺い致します。
	（2）　除雪体制の整備についてお伺い致します。
	（3）　雪崩発生時における消防署、消防団、警察などの連携はど
	のようになっているのかお伺い致します。
	（4）　本市の雪崩危険箇所の点検はどのように実施されている
	のかお伺い致します。
	（5）本市の雪崩予防対策について、お伺い致します。

質　問　事　項	質　問　の　内　容　(詳 細 に)
	(6) 高齢者や障害者などの生活弱者への除雪の対応についてお
	伺い致します。
2．本市の学校給食について	9月に福祉教育常任委員会で、西那須野学校給食共同調理場、
	黒磯学校給食共同調理場にて所管事務調査を行いました。安心で
	安全な給食を子どもたちに提供する工程を見学、職員、調理する
	方々の現場の声を聞き、給食も試食してきました。今年8月、群
	馬県では腸管出血性大腸菌0157に感染した集団食中毒があり、今
	でも原因が不明のままとなっております。万全を期した体制でも
	様々な要因で食中毒になり大きな被害が発生することが懸念され
	ます。安心安全な学校給食を調理する上でも衛生管理が非常に重
	要になってくる事から、以下の点についてお伺い致します。
	(1) 学校給食を調理する中で食中毒防止のためにどのような
	対策を行っているのかお伺い致します。
	(2) 万が一、食中毒が発生した場合、どのような措置がとられ
	るのかお伺い致します。
	(3) 学校給食を配膳している子供たちの食中毒に対する予防
	啓発はどの様になっているのかお伺い致します。
	(4) 今後、流行が予想されるノロウイルスの対策についてお伺
	い致します。
	(5) 腸管出血性大腸菌0157による食中毒対策についてお伺い
	致します。
	(6) 新設される共英学校給食共同調理場の概要と食中毒の対
	策はどのようになっているのかお伺い致します。

質　問　事　項	質　問　の　内　容　(詳　細　に)
3．那須塩原市プレミアム商品券について	２０１５年度から始まりました、那須塩原市商工会・西那須野商工会共同によるプレミアム商品券の販売が３年目となり市民の中にも少しずつ浸透して来ました。プレミアム商品券は地域活性化や市内における消費喚起や商工業者の事業意欲向上、市民生活の支援等を推進することによりまして、元気な那須塩原市を目指している事業であると考えています。販売加盟店にも経済効果があったと声も寄せられております。また、配慮が必要な障害者などへの先行販売も実施しており創意工夫がされております。今後のプレミアム商品券について、以下の点についてお伺い致します。
	（1）　今年度のプレミアム商品券についてお伺い致します。
	（2）　事業の成果や課題等をお伺い致します。
	（3）　両商工会の共同事業で、どの様な成果を得る事が出来たのかお伺い致します。
	（4）　来年度以降のプレミアム商品券が、どの様になるのかお伺い致します。

受付番号	平成29年11月8日
第4号	午前 (午後) 4時 2分受付

平成２９年１１月　８日

那須塩原市議会議長　君　島　一　郎　　様

議席番号　　３番　　田村　正宏

市　政　一　般　質　問　通　告　書

平成２９年第５回那須塩原市議会定例会における市政一般質問を下記のとおり通告します。

記

質　問　事　項	質　問　の　内　容　(詳　細　に)
1、農業の競争力向上について	日本の農業を取り巻く環境は、高齢化による離農者の増加と後
	継者不足による就農者数の減少に加え、日欧ＥＰＡ（日ＥＵ経済
	連携協定）の大枠合意やＴＰＰ１１（環太平洋戦略的経済連携協
	定　加盟１１か国）の進捗に代表される貿易自由化の流れの中で、
	今後、ますます厳しさを増していきます。将来を見据えたとき、
	豊富な農業基盤を有し、農業が基幹産業として位置付けられてい
	る本市にとって必要なことは、農業の持続的な発展と活性化のた
	めの戦略と更なる施策の後押しによる競争力向上だと思います。
	安倍政権の掲げる、「農林水産業の成長産業化を通した地域経済の
	活性化の実現」いわゆる「攻めの農業」にスピード感をもって取
	り組むための課題を共有するために以下の事柄についてお伺いし
	ます。
	（１）農業生産工程管理（ＧＡＰ認証：Good Agricultural
	Practice）について
	（２）農福連携及び新規就農者確保について
	（３）収入保険制度の創設及びセーフティネットについて
	（４）六次産業化について

質　問　事　項	質　問　の　内　容　(詳　細　に)
2、空き家対策について	少子高齢化に起因する空き家の増加は、最近では「空き家問題」
	という言葉が定着するほど全国共通の課題として認識されていま
	す。野村総合研究所の予測によれば、2033 年の空き家総数は 2,170
	万戸だそうです。また、安倍ノミクスの異次元の金融緩和による
	金利低下で、従来から節税対策として融資残高を拡大させていた
	金融機関の「アパートローン」による賃貸住宅の建設が、一昨年
	の相続税法の改正により基礎控除が引き下げられたことで、相続
	対策としての需要も喚起し、過剰融資が指摘されるほど加速して
	います。危機がさけばれながら、足元で将来の空き家予備軍が増
	加しているという矛盾した現実があります。そこで、本市として
	の現状と課題を共有し、活用に向け更なる対策を講じるために以
	下の事柄についてお伺いします。
	（1）　本市の空き家の現状について
	（2）　改正住宅セーフティネット（安全網）法について

受付番号	平成29年11月8日
第5号	午前 (午後) 5時 0分受付

平成２９年１１月　８日

那須塩原市議会議長　君　島　一　郎　　様

議席番号　１５番　　櫻田　貴久

市　政　一　般　質　問　通　告　書

平成２９年第５回那須塩原市議会定例会における市政一般質問を下記のとおり通告します。

記

質　問　事　項	質　問　の　内　容　(詳　細　に)
１、観光行政について	いよいよ２０１８年春、デスティネーションキャンペーン（以
	下「ＤＣ」という。）が展開をされます。
	本市としてもプレデスティネーションキャンペーンで、ある一
	定の成果を上げ、本番のＤＣに向けて新たな事業を加え取り組ん
	でいます。観光は、まちづくりの総仕上げのひとつではないでし
	ょうか。地域や地方が抱えるさまざまな課題、例えば、第１次・
	第２次産業の活性化（付加価値商品の開発、特産品の販路開拓）
	や商業の活性化（商店街の賑わい創出、伝統工芸の振興）、環境問
	題の解決（自然の保全、ふるさとの景観維持）、健康づくりの推進
	（ヘルスツーリズム）などに加えて、農業と観光の連携、街並の
	魅力発信、体験型観光（エコツーリズム、グリーンツーリズムな
	ど）の推進、国立公園のナショナルパークとしてのブランド化な
	ど、地域の多くの課題解決に観光は関わってくることから、本市
	の観光行政について以下の点についてお伺いします。
	（１）観光客入り込み数と宿泊者数の直近の実績についてお伺い
	します。
	（２）ＤＣの取り組みについて具体的にお伺いします。

質　問　事　項	質　問　の　内　容　(詳　細　に)
	（3）観光の視点から見える本市の強みと弱みを改めてお伺いし
	ます。
	（4）塩原温泉の観光施設についてお伺いします。
	（5）板室温泉の観光施設についてお伺いします。
	（6）本市の観光地の特産品やお土産について、本市としてはど
	のように認識をしているのかお伺いします。
	（7）本年度以降、本市としては観光局並びに観光協会とどのよ
	うに連携をしていくのかお伺いします。
	（8）第２次那須塩原市総合計画、基本施策６－４「観光を活性化
	させる」の「①観光地としての品質を管理する」「②観光地として
	の認知度を高める」について今年度の進捗状況についてお伺いし
	ます。
	（9）今後、観光を推進する中で、経済効果・波及効果のある取
	り組みを進めるべきと考えますが所感をお伺いします。
	（１０）今後、観光振興にどのように取り組んでいくのか具体的
	にお伺いします。
２、地方創生の取り組みについ	安倍政権が最重要課題として掲げた「地方創生」の理念は、仕
て	事の創出が人を呼び込み、人が新たな仕事を創り出す好循環を全
	国に広げることにあります。内閣官房、内閣府に専門部隊が組織
	され、強力な政治主導でスタートして約３年半が経過しました。
	国が地方創生関連事業に付けた予算措置は商品券などの消費喚起
	関連を除いても５，０００億円に上る額です。内閣府の幹部は
	「地方活性化対策については、従来からある地方交付金や特別交
	付金の範囲内でやるという考え方もあるが、今回は政治主導によ

質　問　事　項	質　問　の　内　容　(詳　細　に)
	って従来の枠組みではなく、外からチャレンジする事業を応援す
	ることに意味があります。３年間やってきて各地でユニークな取
	り組みが増えてきました。」と語っています。
	そこで、本市の地方創生「那須塩原市まち・ひと・しごと創生
	総合戦略」を含め、以下の点についてお伺いします。
	（1）平成２９年には新たな第２次総合計画を策定しました。そ
	の際、本戦略においても時点修正を行いましたが、整合性を図っ
	た点についてお伺いします。
	（2）今までに地方創生の推進に関する交付金を活用した事業に
	ついてお伺いします。
	（3）重点施策の進捗状況についてお伺いします。
	（4）例えば、地方創生の一環として取り組んだ本市のプレミア
	ム商品券は地域内資金循環と消費者の購買行動の点でプラスにな
	ったと思いますが、今後の計画についてお伺いします。
	（5）今後、地方創生推進交付金、地方創生加速化交付金を活用
	した取り組みの計画があるのかお伺いします。
3、災害用井戸について	平成２８年第３回定例会で災害用井戸について一般質問させて
	頂きましたが、地震による断水などの災害時に個人宅の井戸の提
	供について、東京都世田谷区では「震災対策用井戸」として利用
	可能な井戸に関する要綱が制定されるなど、井戸の活用に向けた
	積極的な取り組みが進んでいます。上水道の普及によって一旦は
	その使命を終えたかに思われた井戸ではありますが、災害という
	視点から現代における井戸の新しい存在意義を見出すことができ
	ます。

質　問　事　項	質　問　の　内　容　(詳　細　に)
	そこで、本市の災害用井戸の取り組みについて、以下の点につ
	いてお伺いします。
	（1）市内の井戸の現状について、本市としてはどのように把握
	しているかお伺いします。
	（2）自主防災活動（共助）の一環として、市内における井戸に
	ついて災害時に地域の生活用水を確保するために、井戸所有者の
	同意を得て、災害用井戸として指定をしてみてはどうか本市の所
	感をお伺いします。
	（3）第２次那須塩原市総合計画、基本施策２－１「災害に対す
	る備えを強化する」の具体的な施策に「①災害対応力を強化する」
	「②地域の防災力を高める」とありますが、災害用井戸はこの取
	り組みの一助となると思いますが、本市の所感をお伺いします。
	（4）目指すまちの姿である「自助・共助・公助の更なる連携が
	深まり、災害に強いまちづくりが進み、安全安心な生活が確保さ
	れる」ための今後の取り組みについてお伺いします。
	（5）災害（防災）用井戸の導入に向けた課題と解決策について
	お伺いします。
4、商店街活性化について	シャッター商店街は過疎化が進む現代の地域社会の象徴です。
	人口流出、高齢化とともに消費者のニーズも多様化し、その流れ
	に追いついていけない商店街はどんどん寂れていきます。本市と
	しても中心市街地の求心力が低下している今、商店街の活性化は
	必要不可欠と思うことから、以下の点についてお伺いします。
	（1）今までにハード、ソフト両面で商店街の活性化に取り組ん
	だ事業についてお伺いします。

質　問　事　項	質　問　の　内　容（詳　細　に）
	（2）本市の空き店舗を活用した取り組みについてお伺いします。
	（3）地域の課題解決には費用と時間が必要です。人材を雇用して継続的に行うには一定の収益を上げる仕組みが重要です。そこでＳＩＢ（ソーシャル・インパクト・ボンド）活用による活性化について、本市の所感をお伺いします。
	（4）空き家の再生で若年移住者の増加を目指してみてはどうか本市の所感をお伺いします。
	（5）今後、どのように商店街を支援していくのか、本市の取り組みについてお伺いします。

受付番号	平成 29年 11月 8日
第 6 号	午前 (午後) 5時 10分受付

平成２９年１１月　８日

那須塩原市議会議長　君　島　一　郎　　様

議席番号　　10番　　相　馬　　剛　　印

市　政　一　般　質　問　通　告　書

平成２９年第５回那須塩原市議会定例会における市政一般質問を下記のとおり通告します。

記

質　問　事　項	質　問　の　内　容　(詳　細　に)
1、食育について	食育は生きる上での基本であって、知育・徳育・体育の基礎となるものであり、健康で文化的な市民の生活と豊かで活力ある社会を実現するために積極的に取り組むべきと考えます。栃木県では、「とちぎ食育元気プラン 2020」という平成 28 年度から 33 年度までの５ヵ年計画で進められており、その趣旨は、“食に対する感謝の気持ちを深め、心身の健康と豊かな人間性を育むこと”としており、食をめぐる環境の変化などに対応した食育の推進を図っています。そこで本市の食育の取り組みについて、質問いたします。
	(1) 食育基本法第 18 条による、本市の食育推進基本計画について、策定時期と地域性の特色を伺います。
	(2) 本市の食育の在り方に対する基本的な考えを伺います。
	(3) 学校教育での食育の取り組みについて伺います。
	(4) 学校以外での食育の取り組みについて伺います。
	(5) 食育の推進にあたり、現状と課題を伺います。
	(6) 今後さらに積極的に取り組む考えはあるか伺います。

質　問　事　項	質　問　の　内　容　(詳　細　に)
2、道路行政について	本市の道路整備について今年3月、第2次那須塩原市道路整備
	基本計画が策定され、現在その前期計画の事業が開始されたところと理解しています。計画の基本テーマは、「安心安全で、持続可
	能な地域社会の形成を支える道づくり」としており、4つの基本
	方針のもと、計画前期の事業で34路線の整備、後期の事業で15
	路線の整備を対象としています。これらの路線の中に平成26年
	12月変更の新市建設計画に主要道路網整備に想定された路線で
	含まれていない路線があります。また、道路整備については市民
	からの要望も多く聞かれることから以下の質問をいたします。
	(1) 新市建設計画で主要道路網整備の事業で、洞島青木線、金沢
	中横林線の整備について伺います。
	(2) 新市建設計画の骨格道路網で見る、広域環状道路のイメージ
	について現在の考えを伺います。
	(3) 過去10年間に市民から出された整備要望の路線数と箇所数、
	それに対する整備状況を伺います。
	(4) 生活道路整備の基本的方針を伺います。

質　問　事　項	質　問　の　内　容（詳　細　に）
3、都市計画税について	都市計画税は使途が特定されている目的税で、用途地域内に土
	地や家屋のある市民や会社などに課せられる税です。受益者負担
	課税の一種でもあります。課税標準などは固定資産税とほぼ同じ
	であるが税率は0.3%が上限としているものと理解しております。
	本市では、住宅用地に対する課税標準の特別措置により、なだ
	らかな税負担の調整措置が取られており、税率も 0.2%としてい
	ます。そこで、本市の都市計画と税負担の合理性について、これ
	まで、どの様に検証してきたか、また、今後の計画と税負担の公
	平性について、市の考えを伺いたく、以下の質問をいたします。
	(1) 現在の用途地域指定の根拠を伺います。
	(2) 本市での税率0.2%としている根拠を伺います。
	(3) 平成28年度決算で見る本目的税の使途を伺います。
	(4) 過去10年間の本税の収入額と主に充当した事業を伺います。
	(5) 合併後本目的税の扱いについてどの様に検証しているか伺い
	ます。
	(6) 今後の都市計画事業と税の公平性について市の考えを伺いま
	す。

受付番号	平成29年11月9日
第7号	午前 (午後) 4時50分受付

平成２９年１１月　９日

那須塩原市議会議長　君　島　一　郎　　様

議席番号　６　番　　森本　彰伸

市　政　一　般　質　問　通　告　書

平成２９年第５回那須塩原市議会定例会における市政一般質問を下記のとおり通告します。

記

質　問　事　項	質　問　の　内　容　(詳　細　に)
１．中学校部活動顧問教諭の負担について	部活動は子どもたちの心身を成長させる素晴らしいものであると考えています。仲間と力を合わせ勝利に向かうことで、団結力やコミュニケーション能力の向上、運動をする事によって身体の発達や健康の維持等、心身共に成長するために大きな役割を果たします。なにより、仲間と苦楽を共にした思い出は一生の宝ものになり、その後の子どもたちの人生にもプラスになる物だと信じています。担当する顧問教諭にとっても、部活動指導にやりがいを感じ熱心に取り組むことで、子どもたちの人間形成に大切な役割を果たす事もあると思います。 一方、部活動は、教師の長時間労働に支えられているという現状があります。部活動指導の過度の負担は教員としての通常業務である授業の準備やクラス経営への影響も懸念されます。さらには、ストレスからなのか、子どもたちへの体罰や暴言と言った問題も全国的には報道されることがあります。子どもたちを勝たせてあげたいという気持ちからくるプレッシャーも大きく、顧問教諭にとっては大きな負担になるケースもあるのではないかと思われます。

質　問　事　項	質　問　の　内　容　(詳　細　に)
	こういった教師の負担は、部活動内で指導を受ける生徒はもち
	ろん、通常の学校内での指導を受ける子どもたちにも影響がでる
	ことも考えられます。今後、本市の中学校において部活動が子ど
	もたちにとってより良い成長の場となるよう、教師の負担を低減
	していくため以下のことについてお伺いします。
	（1）中学生の部活動加入率をお伺いします。
	（2）平日１日あたりの練習時間についてお伺いします。併せて
	休日の練習時間や練習試合の状況についてもお伺いします。
	（3）部活動の大会などでの成績は顧問教諭にとってプレッシャ
	ーになることがあると考えるかお伺いします。
	（4）部活動顧問をしている教諭の年間休暇取得状況についてお
	伺いします。
	（5）外部指導者に来て頂いている部活動はどのくらいあるのか
	お伺いします。
	（6）外部指導者へ、指導の方針等はどの様に伝えているのかお
	伺いします。
	（7）平成２９年４月１日より施行された部活動指導員の制度化
	への対応をお伺いします。

質　問　事　項	質　問　の　内　容（詳　細　に）
２．親力向上による家庭教育支援のために	家庭は子どもたちの健やかな成長の基盤であり、生まれて初めて子どもが参加する社会であります。昨今の核家族化や家族形態の多様性のなか、かつては代々受け継がれてきた倫理観や道徳心など、当たり前だと思われてきたことが、子どもたちに伝わりにくくなってきています。親自身が充分に成長しないままに親になってしまったことによる悲劇は連日、新聞やテレビのニュースを賑わせています。家庭での環境、親の教育力は子ども一人ひとりの将来に大きく影響します。本市の子どもたちの未来のため、親力の向上と家庭教育支援のために以下のことについてお伺いします。
	（１）小学校や中学校での家庭訪問や個人面談を通し、家庭教育環境の問題について、教師から報告や相談があるかお伺いします。
	（２）親学習プログラムについて、お伺いします。
	①　保健センターで行われている母親学級やＰＴＡと連携しての家庭教育学級を開催していると思いますが、それぞれ受講率についてお伺いします。
	②　受講率を上げるために行っていることがあればお伺いします。
	③　母親学級や家庭教育学級の内容をお伺いします。
	④　母親学級や家庭教育学級の目標としているところをお伺いいたします。
	（３）親となるための成長は実際に親になる前から始まっています。中学校において子どもたちに対し親になったときの心構えや親としての責任についての教育を行っているのかお伺いします。

質　問　事　項	質　問　の　内　容　(詳 細 に)
３．本市のＡＬＴを使った英語教育について	本市は、全小中学校にＡＬＴを配置するなど英語教育にはとても力を入れていると理解しています。英語を学ぶ事は、子どもたちにとって世界に興味を持つことのきっかけとなり、夢を世界に広げる事につながると考えます。また、外国から来たＡＬＴとのコミュニケーションは人の多様性を理解する事につながり、博愛の精神を育み、平和を愛する人材の育成にもなると期待できます。語学の習得のみならず、その先にある事こそが本市の英語教育には必要であると考え、より質の高い子どもたちの未来の糧となる英語教育のために以下のことについてお伺いします。 （1）小学校、中学校でのＡＬＴの英語授業の現状についてお伺いします。 （2）ＡＬＴの採用の際に本市から提示している条件があればお伺いします。 （3）ＡＬＴへの研修の状況についてお伺いします。 （4）ＡＬＴの授業の重点を何においているのかお伺いします。 （5）那須塩原市の目指す英語教育のこれからの方針についてお伺いします。

受付番号	平成29年11月9日
第8号	午前（午後） 4時55分受付

平成２９年１１月　９日

那須塩原市議会議長　君　島　一　郎　　様

議席番号　　２２番　　玉　野　　宏

市　政　一　般　質　問　通　告　書

平成２９年第５回那須塩原市議会定例会における市政一般質問を下記のとおり通告します。

記

質　問　事　項	質　問　の　内　容　（詳　細　に）
１．生乳生産額本州一位について	地域の関係者が連携し、酪農の経営基盤を支える担い手を確保し、生乳生産本州一を生かしたまちづくりの推進に向けて、以下の点についてお伺いします。
	（１）生乳生産額は本州一位であるが、消費サイドから市民一人当たりの消費量（額）も本州一位を目指す施策が求められるのではないでしょうか。消費を喚起する取り組みについてお伺いします。
	（２）那須拓陽高校では自校の生乳を使い「キスミル」・「ヨーグルト」を作られていますが、これ以外に当市とタイアップした乳製品、加工品を作る考えはありますか。
	（３）イタリアではジェラートが健康食品として位置づけられていますが、ジェラートの生産を市内で拡大させ、新たな消費を拡大してはと思いますが、考えはありますか。また、餃子の消費量日本一を目指し宇都宮市と浜松市とで競っていますが、同じようにジェラート消費量日本一を目指すことに対し、市の考えを伺います。

質　問　事　項	質　問　の　内　容（詳 細 に）
	（4）消費者の信頼と、生産者の誇りに加え、地域の独自性を発
	揮するとともに、ナチュラル（自然であること）、オーガニ
	ック（無農薬や無添加）、ダイバーシティ（生物多様性）、
	アニマルウェルフェア（動物福祉）の概念、視点を加え、
	実践することにより、更なる質の高い生乳の生産を目指す
	べきと思いますが、考えを伺います。
	（5）DtoC（ダイレクト・トゥ・コンシューマ）の考えを活か
	し、酪農家、加工者、消費者が一体となる活動体、組織を
	作り、三者一体とし連携させ、三者が win-win となる関係
	を作られてはいかがか考えを伺います。
2．新庁舎建設について	平成１７年１月に、旧黒磯、西那須野、塩原の１市２町の合併に
	より当市は誕生いたしました。合併から１２年を経過し、合併の
	際の協定項目である新庁舎建設は、資材や人件費の高騰が予測さ
	れることから、君島市長は、東京オリンピックの後に延期すると
	いう大きな決断をされました。この間、人口減少問題、経済産業
	構造の変化等、家族構成、ライフスタイルも大きく変わってきま
	した。このため、時代の変化に対応する新庁舎の建設が必要とな
	るものと思うことから、以下の点についてお伺いします。
	（1）新庁舎が「このまちに住んでいてよかった」、「このまちに
	住んでみたい」と感じるきっかけとなること、また、県北
	の中心都市としてのシンボルとなることについてどのよう
	に考えるか伺います。
	（2）市民に新庁舎建設のポリシーをどのように伝えていくのか
	伺います。

受付番号	平成29年11月9日
第9号	午前（午後）3時00分受付

平成２９年１１月９日

那須塩原市議会議長　君　島　一　郎　　様

議席番号　7番　　齊　藤　　誠　之

市　政　一　般　質　問　通　告　書

平成２９年第５回那須塩原市議会定例会における市政一般質問を下記のとおり通告します。

記

質　問　事　項	質　問　の　内　容　(詳　細　に)
１．模擬議会について	昨年夏の参議院議員選挙から「１８歳選挙権」が施行されたの
	を機に、学校現場などでは若者の主権者教育がクローズアップさ
	れてきました。全国の事例を参照すると、議会主催のほか、執行
	部、教育委員会、青年会議所等、開催の仕方は様々です。しかし
	ながら、どこが主催となっても、政治教育を推進し政治に関心を
	持つ若者を育成することは重要だと考えます。実施形態はさまざ
	までですが、子ども議会や、若者議会等、模擬的に議会を開催した
	との報道も多くなっています。本市においても、議会の仕組みや
	意義、政治参画の重要性を理解していただく取り組みとしては、
	効果は絶大であると考えることから、執行部としての考えを以下
	の点についてお伺い致します。
	（１）模擬議会に関する市の所見をお伺い致します。
	（２）主権者教育の観点からの考えをお伺い致します。
	（３）模擬議会における課題等があればお伺い致します。
	（４）模擬議会の開催に向けた取り組みが必要と考えますが、市
	の考えをお伺い致します。

質　問　事　項	質　問　の　内　容　(詳 細 に)
2．動物（犬や猫）と共生できる社会を目指して	ペットとして犬や猫を飼う人が最近増えています。飼う理由は様々だと思いますが、飼われた犬や猫は人々にやすらぎ等を与える代わりに、人間に世話をしてもらい共に暮らしていく、互恵の関係が成り立っていると考えます。しかし、人の暮らしに変化が起きると、ペットであったとしても無責任に捨てられてしまい、行き場を失った犬や猫が迷走し、野良犬や野良猫になり、その多くは保健所等に捕獲され、動物愛護指導センターに送られた後に、最終的には殺処分をされるという現状があります。ルールが守られれば動物の命を大切にし、犬や猫が殺処分になるような事態を防ぐことも可能になります。これからも人と動物が共に暮らしていくために、飼い主、事業者、ボランティア、ＮＰＯ、行政が一体となり、殺処分に至らぬような啓発活動等を含め、積極的な取り組みが必要とであると考えることから以下の点についてお伺い致します。 （1）犬や猫による苦情について市には寄せられているのかお伺い致します。また、それは年間どのぐらいあるのか合わせてお伺い致します。 （2）本市で捕獲された犬や猫の譲渡数と殺処分数についてお伺い致します。 （3）ペットである犬や猫が不必要に繁殖してしまった時に、不当に捨てられてしまうことを防止するために市としては、どのような啓発を行っているのかお伺い致します。 （4）県との連携についてお伺い致します。 （5）今後の犬や猫の殺処分に際し、動物愛護を充実させていくための施策を検討していく考えはあるかお伺い致します。

質　問　事　項	質　問　の　内　容　(詳　細　に)
3．公営住宅（市営住宅）の今後のあり方について	市営住宅については、これまでも人口集中等による住宅不足への対応や、低所得世帯等への良質な賃貸住宅の供給を通して、市民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的として、大きな役割を果たしてきました。しかし、建物の老朽化が進み、人口減少問題が始まっている現在、これからの市営住宅のあり方について早急に対策を進めて行かなければならないと考えることから、以下の点についてお伺い致します。 （1）現在の市営住宅の状況についてお伺い致します。 （2）市営住宅への入居希望数について現在の状況をお伺い致します。 （3）市営住宅の今後の需要についてどのように捉えているかお伺い致します。 （4）市営住宅の老朽化に伴い、リノベーションを鑑みても、市営住宅の廃止が考えられ、減少していくと予想されるのですが、市営住宅の戸数確保についての考えをお伺い致します。 （5）本市においては、第２次総合計画でも公営住宅（市営住宅）の管理対策については明記されております。市内でもアパート等の入居人口が減っていくと予想される中、空き家等も含め、民間のアパート等を市営住宅のとして利活用して行く考えはあるのかお伺い致します。

受付番号	平成29年11月10日
第10号	午前 午後 1時20分受付

平成29年11月10日

那須塩原市議会議長　君　島　一　郎　　様

議席番号　8　番　　星　宏子　　星印

市　政　一　般　質　問　通　告　書

平成２９年第５回那須塩原市議会定例会における市政一般質問を下記のとおり通告します。

記

質　問　事　項	質　問　の　内　容　(詳　細　に)
1.　障がいのある人も自立した生活を送れる市となるように	障害者差別解消法が平成２８年４月に制定され、国では合理的配慮の推進のリーフレットを配布し、先月には市もヘルプカードの配布が開始され、障がいを持つ方への支援が広がりつつあります。障がいを持つ方の支援の在り方は一人ひとり違いますが、那須塩原市障害者計画の基本理念は、「ともに生きる社会づくり、障害のある人もない人も個人の尊厳が重んじられ地域とのつながりの中で自立した生活を送れる社会を目指す。」とあります。本市の福祉計画基本理念を実現する取組として以下について伺います。 (1)本市において手話言語及び障がい者コミュニケーション手段の促進に関する条例制定等の考えはあるかお伺いします。 (2)聴覚障害を持つ児童生徒への支援の拡大の考えをお伺いします。

質　問　事　項	質　問　の　内　容　(詳 細 に)
2. 赤ちゃんへの読み聞かせのさらなる推進を	読書通帳の本格開始により、市民に図書館を利用していただけるきっかけとなり、さらなる読書率アップが期待されます。乳児家庭全戸訪問の際、母子保健推進員が届けているファーストブックプレゼントも大変に好評を得ています。赤ちゃんの頃に母親から読み聞かせをしてもらった子どもは、そうでない子どもに比べて言語習得で大きく成果があがっているとの調査結果があり、さらに、想像力・語彙力・表現力・集中力・考える力・注意力・文章理解力など、様々な能力を育てることが出来ると言われてます。読み聞かせの充実を図ることにより心豊かな那須塩原っ子がすくすくと育っていくように以下についてお伺いします。
	(1) 赤ちゃんのための読書通帳の作成について
	(2) セカンドブック事業の導入について
	(3) 図書館に赤ちゃんタイムの導入について
3. 児童生徒の防災士育成について	那須塩原市は、防災士が県内で2番目に多く、防災、減災に力を入れています。そのような中、父親が防災士の資格を取得したことをきっかけにして、地域の災害について関心を持った中学生が防災士の資格を取得したいと希望している家庭も出てきました。那須塩原市の取り組みが世代を超えて受け継がれている意義は大きいと考えます。しかし防災士資格取得対象は大人であり学生には枠がありません。NPO法人「栃木県防災士会」の設立10周年記念式典において気象庁宇都宮地方気象台長の岩倉晋氏の来賓祝辞で、東日本大震災の釜石の奇跡、群馬大学の片田教授が日頃から防災教育をして子どもたちが「津波てんでんこ」の教え通り、地震のあと、家にいた祖父母に逃げるように促し、命を落とす人

質　問　事　項	質　問　の　内　容　(詳　細　に)
	がいなかった。との事例を通して子どもに防災意識を持つように
	教育していくことは、それが家庭に広がり家庭から地域に広がっ
	ていく相乗効果があり、とても影響の大きい教育である。と紹介
	しておりました。本市においても中学生と高校生も地域の防災の
	担い手として育成する考えはあるか以下についてお伺いします。
	(1)防災士養成講座に中高生も対象にする考えがあるか伺います。
	(2)栃木県防災士会と連携し中高生を対象にした防災講習会の開
	催の考えはあるか伺います。
	(3)DIG(災害想像力ゲーム)、HUG(避難所運営ゲーム)などの講習会
	を小中学校で開催する考えはあるか伺います。
	(4)小中学校に防災部を設立する考えはあるか伺います。

受付番号	平成29年11月10日
第11号	午前 (午後) 2時00分受付

平成２９年１１月１０日

那須塩原市議会議長　君　島　一　郎　様

議席番号　　１２番　　大　野　恭　男

市　政　一　般　質　問　通　告　書

平成２９年第５回那須塩原市議会定例会における市政一般質問を下記のとおり通告します。

記

質　問　事　項	質　問　の　内　容　(詳　細　に)
１．高齢者福祉について	高齢者福祉は、市の重要な施策と思われます。「第６期那須塩原
	市高齢者福祉計画」においては医療、介護、予防、住まい、生活
	支援サービスが、切れ目なく継続的に提供される「地域包括ケア
	システム」の構築を推進するためにいろいろな取り組みをされ、
	高齢者への支援対策の充実・強化に努めているかと思いますが、
	以下の点について伺います。
	（１）「地域包括ケアシステム」について
	団塊の世代が７５歳を迎える２０２５年に向けて取り組まれて
	いると思うが、市はどのように考えて位置づけしているのか。現
	在の組織化と進捗状況について、また課題があれば伺います。
	（２）健康づくり・介護予防事業の推進についてどのように取り
	組んできたか。また課題があれば伺います。
	（３）高齢者の居場所づくり・地域見守り支え合い体制の構築に
	ついてどのように取り組んできたか。また課題があれば伺います。
	（４）施設・居宅系サービス・地域密着型サービス等の計画的な
	整備・誘導は行えているか。また、今後の計画を伺います。

質　問　事　項	質　問　の　内　容　(詳　細　に)
	(5) 認知症高齢者やその家族に対する支援の状況と課題、今後
	の支援策を伺います。
	(6) 在宅にて介護を受けている重度の要介護者 (要介護3～5)
	やその家族に対する支援の現状と課題、今後の支援策について伺
	います。
	(7) 地域包括支援センターに対しどのように運営・強化に取り
	組んできたか。また今後どのように取り組んでいくべきか伺いま
	す。
2．スポーツ施設整備について	市民が生涯にわたり気軽にスポーツ、レクリエーションに親し
	めるよう各種、スポーツ施設の充実に努めていかねばならないと
	思われ、またスポーツ施設整備計画が策定されていることから以
	下の点について伺います。
	(1) 那須塩原市におけるスポーツ施設の現状と課題をどのよ
	うにとらえているのか伺います。
	(2) 今後のスポーツ施設整備について伺います。
3．交通事故防止について	高齢者や認知症高齢者による交通事故は、全国的にも交通事故
	件数が右肩上がりになっている状況です。対策の1つとして、運
	転免許証の自主返納が進められてきており自主返納者への支援が
	那須塩原市においては、7月18日より行われていることから以下
	の点について伺います。
	(1) 那須塩原警察署管内における事故件数、高齢者の事故件数
	(認知症高齢者含む) などを把握していれば伺います。
	(2) 運転免許証自主返納者の現状と今後の取り組みを伺います。

質　問　事　項	質　問　の　内　容　(詳　細　に)
4．企業版ふるさと納税について	自治体の地域活性化策に寄付した企業の税負担を軽くする「企業版ふるさと納税」の対象事業として3府県と28市町村（２１道府県）の計31件を認定したと11月7日内閣府が発表されました。那須塩原市におきましては「体験型スポーツを活用したまちづくりプロジェクト」が認定されたことから以下の点について伺います。
	（1）「企業版ふるさと納税」の概要について、また市の役割について伺います。
	（2）「体験型スポーツを活用したまちづくりプロジェクト」とは具体的にどのようなことを行っていくのか伺います。
	（3）この制度を活用することによってどのくらいの効果が見込まれるか伺います。
	（4）企業側にどのように周知していくのか伺います。

受付番号	平成 29年 11月 10日
第12号	午前 午後 2時 10分受付

平成２９年１１月１０日

那須塩原市議会議長　君　島　一　郎　　様

議席番号　４　番　　星　野　健　二　　印

市　政　一　般　質　問　通　告　書

平成２９年第５回那須塩原市議会定例会における市政一般質問を下記のとおり通告します。

記

質　問　事　項	質　問　の　内　容　(詳　細　に)
１．高齢者雇用の推進について	厚生労働省の調査によると、2016年の日本人平均寿命は男性で
	８０．９８歳。女性で８７．１４歳と過去最高を更新しました。
	男女とも香港に次いで世界第２位になり、今後とも伸び続けるで
	あろうと予想されております。民間企業では平成２５年から希望
	者全員を６５歳まで雇用をする制度の導入が事業主に義務づけら
	れ、定年年齢を６５歳以上まで引き上げること、希望者全員を対
	象とする継続雇用制度を導入すること、定年の定めを廃止するこ
	とのいずれかの対応が求められることになりました。公務員につ
	いても、政府が２０１９年度から段階的に６５歳まで引き上げる
	検討に入ったと報道されています。徐々にではありますが定年廃
	止を決めた企業も出始めています。内閣府の調査でも、働いてい
	る６０歳以上の人の８割が７０歳以上まで働きたいとの結果もで
	ています。少子高齢化の急速な進展により，生産年齢人口が減少
	し，これに伴い将来労働力人口も減少することが見込まれる中、
	本市としても高齢者が意欲に応じて働き続けられる環境を整える
	必要があると思われることから以下のことについてお伺いをいた
	します。

質　問　事　項	質　問　の　内　容（詳　細　に）
	（1）本市の高齢者雇用の状況はどのようになっているかお伺い
	いたします。
	（2）本市にある企業の定年制度の概況をお伺いします。
	（3）「高年齢者雇用安定助成金」制度の平成２８年度までの利
	用状況をお伺いします。
	（4）シルバー人材センターの過去５年間の会員数の推移と平均
	年齢及び主な仕事の内容をお伺いします。
	（5）高齢者の雇用対策の一つとして、能力や経験を生かせるシ
	ニア専門人材バンクを新たに創設されてはどうかお伺いし
	ます。

受付番号	平成29年11月10日
第18号	午前 (午後) 3時18分受付

平成２９年１１月１０日

那須塩原市議会議長　君　島　一　郎　様

議席番号　２４番　　吉成　伸一

市　政　一　般　質　問　通　告　書

平成２９年第５回那須塩原市議会定例会における市政一般質問を下記のとおり通告します。

記

質　問　事　項	質　問　の　内　容　(詳　細　に)
１、市民元気化計画と健康マイレージ事業について	市民元気化計画と名付けた、第３期那須塩原市健康いきいき２１プランでは、第３期計画の基本的な考え方の基本目標として、①生活習慣病の発症予防と重症化予防（働く世代の健康づくり）、②生涯を通じての健康づくりの実践、③健康的な生活習慣の定着（全ての世代の健康づくり）の３点を掲げています。 同計画の推進にも関係すると思われますが、一昨年の医療保険制度改革では、ヘルスケアポイント制の取り組みが盛り込まれました。その後、多くの自治体で、「健康マイレージ事業」等の名称で推進されています。 「健康マイレージ事業」の取り組みは、住民の健康診査やがん検診の受診率を上げ、健康づくりに励むことで医療費の抑制につなげるほか、地域コミュニティや地域経済の活性化など、まちづくりや人づくりにつなげていくことが期待されるユニークな施策です。以下についてお伺いいたします。 （１）第３期那須塩原市健康いきいき２１プランがスタートし、まだ数か月しか経ってはいませんが、基本項目に合わせて７つの具体的な取組項目（がん、生活習慣病、アルコール、

質　問　事　項	質　問　の　内　容　（詳　細　に）
	たばこなど）があります。進捗しつつある事業を伺います。
	（2）総務省・厚生労働省・文部科学省の支援のもと、スマート
	ウエルネスシティ総合特区に大田原市をはじめ全国６市が
	参加しています。有効な取り組みであり参考になるのでは
	ないでしょうか、所見を伺います。
	（3）「健康マイレージ事業」は、小山市、日光市や那須烏山市な
	ど県内でも導入が進んでいます。本市「健康いきいきプラ
	ン２１」計画の達成のために導入を検討してはどうか、伺
	います。
2、認知症対策について	高齢者に占める認知症の割合は、２０１５年が１６％の５２５
	万人でしたが、団塊の世代の方々が７５歳（後期高齢者）を迎え
	る２０２５年には、２０．６％の７３０万人になると厚生労働省
	は推計しています。
	新オレンジプラン（認知症施策推進総合戦略）では、「認知症の
	方ができるだけ住み慣れたところで暮らし続けることができ、本
	人の意思が尊重される社会を目指す」ための計画として、７つの
	大きな柱に沿って計画を進めるとしています。
	本市の第６期高齢者福祉計画も最終年度を迎えていることから
	以下について伺います。
	（1）　第６期高齢者福祉計画で進められてきた認知症対策事業
	の進捗率や事業効果の分析結果の中で、特に地域支援事
	業・新規事業について伺います。また、第７期計画策定の
	進捗状況もあわせて伺います。
	（2）　認知症サポート養成講座の受講者を国では、今年度末で

質　問　事　項	質　問　の　内　容　(詳　細　に)
	８００万人を目標としています。本市の目標数値ならびに
	講座の実施状況と受講者数を伺います。また、受講者を増
	やすためには、講座の講師役が必要ですが、養成は行われ
	ているのか伺います。
	（３）認知症自己診断テストアプリの活用、認知症ケアパスの活
	用、認知症カフェの設置の推進について伺います。
	（４）徘徊を繰り返す高齢者のニュースが流れます。また、本市
	でもみるメールで行方が分からなくなった方の情報が配信
	されています。徘徊者の実態とトラブル等はあるのか伺い
	ます。
	（５）神奈川県大和市は、認知症の高齢者が徘徊中に踏切事故等
	に遭うなどして家族が高額な損害賠償を請求される事態に
	備えて市が契約者となって保険に加入する制度を全国初で
	スタートしましたが、見解を伺います。
３、ごみ減量化（食品ロス）と	第１回食品ロス削減全国大会が長野県松本市で今年１０月３
ごみ出し支援について	０・３１日に開催されました。食品ロスを減らすためには、食品
	ロス削減国民運動の推進により、消費者を含めた食品ロスに関わ
	る様々な関係者の連携やフードチェーン全体で認識を共有するこ
	とが必要です。
	今年４月に政府が公表した２０１４年度の食品ロス推計値は６
	２１万トンであり、一人当たりに換算すると毎日茶碗１杯分の食
	品ロスが発生していることになるとのデータが示されています。
	以下について伺います。
	（１）本市のごみ減量化の取り組みについて伺います。

質　問　事　項	質　問　の　内　容　(詳　細　に)
	(2) 本市の食品ロス削減に対する市民・事業者への啓蒙活動等
	は進んでいるのでしょうか、伺います。
	(3) 全国で推進されつつある、高齢者を対象としたごみ出し支
	援を本市でも導入してはどうか伺います。

受付番号	平成 29年 11月 10日
第14号	午前 (午後) 3時 30分受付

平成２９年１１月１０日

那須塩原市議会議長　君　島　一　郎　　様

議席番号　　５番　　小島　耕一

市　政　一　般　質　問　通　告　書

平成２９年第５回那須塩原市議会定例会における市政一般質問を下記のとおり通告します。

記

質　問　事　項	質　問　の　内　容　（詳　細　に）
１　来年度の米政策見直しを契機とした水田農業の確立ついて	国では、これまで米の生産数量目標を配分する米政策を行い、転作物の本作化や米価の安定により、水田農業の確立を図ってきました。本年度は、飼料用米等の拡大により、目標を達成できたため、米価は回復し、本年産米の作況指数が93と不良になりましたが、農業所得を維持することができました。 この米政策が来年度は見直され、国では生産数量目標の配分を行わず、「作付参考値」という情報を提供することとしています。 農業者自らが生産調整に取り組むことが必要となっており、需要に合わせた作物生産が求められております。 そこで、本市としてはこの米施策の見直しを契機とした、水田農業の確立にむけてどのように取り組むのか質問します。
	（１）　市農業再生協議会に対する市の人的予算的支援について
	（２）　水田での遊休農地の現状と対策について
	（３）　水田フル活用を進めるための転作物の作付推進について
	（４）　飼料用稲（ＷＣＳ）の現状と課題について
	（５）　今後の耕畜連携の推進による水田農業確立について

質　問　事　項	質　問　の　内　容　(詳　細　に)
2　塩原・板室温泉観光の活性化について	本市の第2次総合計画の基本政策6-4の「観光を活性化させる」の具体的な政策に「観光地としての品質を管理する」をあげております。 関係者が一体となった受入体制のもと、質の高いサービスを提供し、訪れた観光客が満足し、また来たいと思える観光地を目指しています。 特に、宿泊者数の増大を目標にしており、宿泊者は、客単価が高いことから本市の経済発展には大きな効果が期待できます。 しかしながら、まだまだ景気が回復しているとはいえず、宿泊者数の増大はなかなか進まないのが現状です。 市では、観光局を中心に、ＪＲのデスティネーションキャンペーン等を活用し、宿泊者数を飛躍的に増加させる取り組みを行っているところであり、その取り組みについて質問します。 (1)　東日本大震災前とここ数年の宿泊者数の推移について (2)　宿泊者数伸び悩みの要因について (3)　湯っ歩の里など観光施設の適正な維持及び整備について (4)　観光情報の発信について (5)　長期的・専門的な視点で行う観光振興体制の確立について (6)　宿泊者への満足度調査などモニタリングの取り組みについて) (7)　市で所有する体育館、野球場、テニスコート、温水プール、乗馬場などを観光資源として活用すべきと考えるが、現在の利用状況はどうなっているか。

受付番号	平成29年11月10日
第15号	午前 (午後) 3時40分受付

平成２９年１１月１０日

那須塩原市議会議長　君　島　一　郎　　様

議席番号　２５番　山本はるひ

市　政　一　般　質　問　通　告　書

平成２９年第５回那須塩原市議会定例会における市政一般質問を下記のとおり通告します。

記

質　問　事　項	質　問　の　内　容　(詳　細　に)
１．平成３０年度の当初予算編	平成３０年度の当初予算案については、本来３月定例会で質問
成について	すべきことだと考えています。しかし、実施計画及び平成３０年
	度の主だった事業が示されたことから、今後編成を行う予算につ
	いての基本的な考え方と予算編成の裏付けとなる市政運営方針に
	ついて伺うものです。
	（１）平成３０年度の市政運営及び予算編成についての市長の考
	え方を伺います。さらに市長の考え方をどのように各課に伝えて
	いるか伺います。
	（２）平成３０年度の重点事業について「第２次那須塩原市総合
	計画前期基本計画」との整合性の中で、どのように選んでいるの
	か伺います。
	（３）予算編成の方法には、編成の権限と責任を事業部内に委譲
	する「枠配分方式」と財政担当が必要な経費を精査する「積み上
	げ方式」があると思います。平成３０年度の編成はどちらの方式
	を採用するのか、その理由を含めて伺います。

質　問　事　項	質　問　の　内　容（詳細に）
	（4）行政評価（事務事業評価）を予算編成にどのように生かしているか伺います。
	（5）新たな庁舎建設に向けての財政計画について伺います。
2．「那須塩原市教育振興基本計画」の推進について	本市においては、これまで毎年「那須塩原市教育行政基本方針」が示され教育行政の推進を図ってきました。このたび、「第２次那須塩原市総合計画」の教育分野の部門別計画としても位置付けられる「那須塩原市教育振興基本計画」が策定されたことから、「学校教育環境の整備」と「生涯学習の充実」について伺うものです。
	（1）「那須塩原市教育振興基本計画」の目的と推進について伺います。
	（2）学校規模の適正化（小中学校の適正配置）については、平成２２年１０月に「那須塩原市小中学校適正配置基本計画」を策定しています。第一段階が平成２８年度までとなっていることから、この期間の目標の達成実績と成果、反省点があればそれも含めて伺います。
	第二段階は平成２９年度から３２年度が実施期間となっていることから、①統廃合と②学区の再編等について、その状況と今後の予定を伺います。
	（3）（仮称）駅前図書館については、平成３１年１０月開館をめざして計画が進んでいることと思います。そこで、開館後の「市図書館のあり方と運営方針」を伺います。

受付番号	平成29年11月13日
第16号	(午前)午後 11時 0分受付

平成２９年１１月１３日

那須塩原市議会議長　君　島　一　郎　　様

議席番号　　１８番　　髙　久　好　一

市　政　一　般　質　問　通　告　書

平成２９年第５回那須塩原市議会定例会における市政一般質問を下記のとおり通告します。

記

質　問　事　項	質　問　の　内　容　(詳　細　に)
１、いじめ、不登校について	文科省の「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題
	に関する調査」結果が１０月に公表され、本県のいじめ、不登校
	は依然として深刻な状況にあり、本市の取り組みと考えを求める。
	（１）本市の現状と課題について伺う。
	（２）いじめや不登校をゼロと報告しているクラスや学校につい
	て、市はどのように把握し、対応しているか。
	（３）担任が抱え込まず、学校全体の問題として対応できるよう
	どのような取り組みが行われているか。
	（４）一時期、小中一貫校への取り組みが効果を上げていると
	報道されていたが、市は現在どのように分析しているか。
	（５）　困難を抱えた子どもや親を支援するスクールソーシャ
	ルワーカーの活動が期待されているが、現状と課題は何か。
２、火災警報器の設置について	消防法で設置が義務付けられた住宅用火災警報器が１０年を経
	て、電池切れや経年劣化が生じ始めていると報道されている。
	本市の取り組みと課題について聞かせて欲しい。
	（１）本市での設置率の推移はどのようになっているか。

質　問　事　項	質　問　の　内　容　(詳　細　に)
	（2）設置率が都道府県別でワースト４位と報道されているが、
	設置率の向上に向け、市ではどのような対策が行われているか。
	（3）耳の遠い高齢者や聴覚障がい者が発光式の警報機を設置する際、市独自の補助を行う考えはあるか。
	（4）独居高齢者宅には、独自の防火点検を行っている市もある。
	本市でも実施の考えはあるか。